

U.S. Indicators

米国 基調の弱いもと西海岸港湾ストと冬の嵐で下振れ(15年2月耐久財受注)

発表日：2015年3月25日(水)

～機械設備投資は当面停滞～

第一生命経済研究所 経済調査部

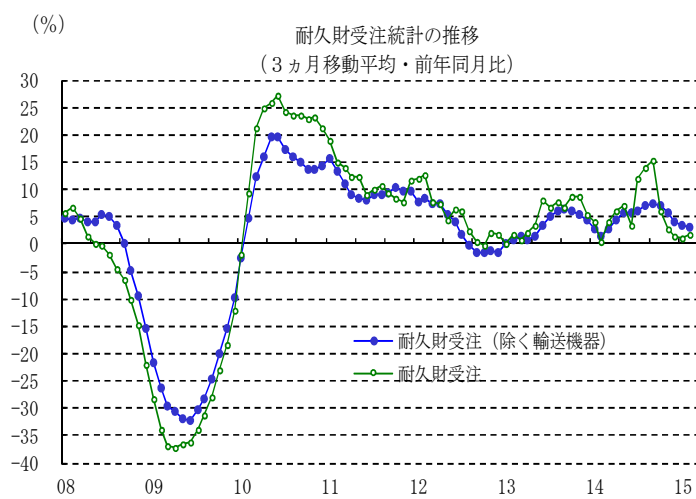
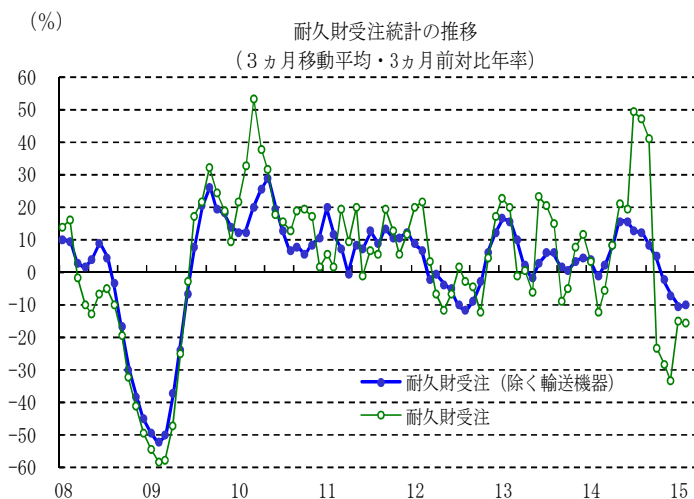
主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

	出荷				耐久財受注				在庫			
	耐久財			非国防資本財 除く航空機	耐久財			非国防資本財 除く航空機	耐久財			非国防資本財 除く航空機
	耐久財	除く輸送機器			耐久財	除く輸送機器			耐久財	除く輸送機器		
14/02	+1.1	+0.6	(+2.6)	+0.8	+2.6	+0.8	(+1.2)	+0.1	+0.8	+0.4	+0.5	
14/03	+1.4	+1.5	(+4.6)	+2.2	+3.7	+3.0	(+7.1)	+4.7	+0.2	+0.1	▲0.0	
14/04	+0.1	+0.3	(+5.4)	▲0.3	+0.9	+0.4	(+5.3)	▲1.1	+0.2	+0.2	+0.4	
14/05	▲0.0	+0.0	(+4.8)	+0.1	▲0.9	▲0.1	(+4.4)	▲1.4	+1.0	+0.9	+0.5	
14/06	+1.2	+1.1	(+6.0)	+1.0	+2.7	+3.0	(+7.2)	+5.4	+0.4	+0.2	▲0.0	
14/07	+3.7	+1.9	(+8.0)	+2.0	+22.5	▲0.6	(+6.8)	▲0.1	+0.4	+0.5	+0.7	
14/08	▲1.7	▲0.1	(+6.9)	+0.2	▲18.3	+0.7	(+7.4)	+0.4	+0.4	+0.4	+0.3	
14/09	+0.3	+0.3	(+6.9)	+0.7	▲0.7	+0.3	(+7.9)	▲1.1	+0.5	+0.3	+0.3	
14/10	▲0.1	▲0.5	(+6.2)	▲0.9	+0.3	▲1.2	(+6.2)	▲1.8	+0.5	+0.2	▲0.1	
14/11	▲0.7	▲0.6	(+3.6)	▲0.5	▲2.2	▲1.3	(+2.8)	▲0.5	+0.5	+0.3	▲0.1	
14/12	+1.5	+0.4	(+4.3)	+0.4	▲3.7	▲0.8	(+3.7)	▲0.5	+0.5	+0.6	▲0.0	
15/01	▲1.4	▲1.5	(+3.5)	▲0.4	+2.0	▲0.7	(+3.5)	▲0.1	+0.3	+0.3	▲0.3	
15/02	▲0.2	▲0.1	(+2.8)	+0.2	▲1.4	▲0.4	(+2.3)	▲1.4	+0.3	▲0.0	+0.2	

2月の耐久財受注は、冬の嵐や西海岸の港湾ストの影響を受けた輸送機器などの縮小によって前月比▲1.4%（1月同+2.0%）と市場予想の同+0.2%に反して減少した。また、変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は、加工金属、一般機械、コンピューター・電気製品の減少を背景に、同▲0.4%（1月同▲0.7%）と、市場予想の同+0.2%に反して5ヵ月連続の減少となった。

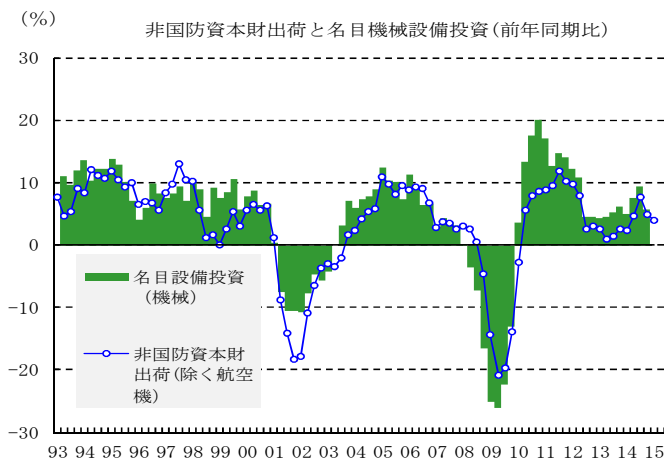
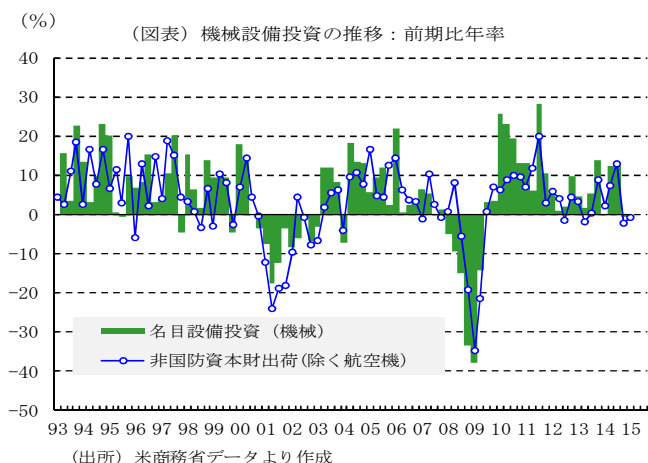
耐久財統計は月次での変動が大きいため、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でモメンタムをみると、耐久財受注が▲15.5%（1月同▲15.0%）とマイナス幅を拡大、輸送機器を除いた耐久財受注は▲10.4%（1月▲10.7%）と大幅なマイナスにとどまった。価格、数量の両面からの押し下げ圧力を受け、耐久財受注は勢いを失っている。また、前年比でも鈍化傾向を辿り、弱まっている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

設備投資に関しては、機械設備投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）が2月に前月比+0.2%と市場予想の同+0.3%を下回った。1、2月平均では、10-12月期対比年率▲1.0%と10-12月期の前期比年率▲2.3%からマイナス幅を縮小しているが弱く、1-3月期の機械設備投資は10-12月期の前期比年率+0.9%から小幅の加速にとどまると見込まれる。

また、機械設備投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、2月に前月比▲1.4%（1月同▲0.1%）と市場予想の+0.3%に反して大幅な減少となった。1、2月平均では、10-12月期比年率▲5.1%（10-12月期前期比年率▲11.1%）とマイナスを縮小しているが、機械設備投資が15年4-6月期も低い伸びにとどまる可能性の高いことを示唆している。



2月の業種別の受注動向をみると、一次金属、電子機器関連が増加した一方で、加工金属、一般機械、コンピューター・電気製品、輸送機器が減少した。

一次金属は、鉄鉱石などの価格下落の影響を受けながらも、前月の反動もあり前月比+1.0%（1月同▲1.8%）と増加した。また、電子機器関連は、前月比+4.1%（1月同▲5.1%）と増加した。価格競争圧力が強いが、住宅市場の回復が緩やかながらも持続しており、住宅着工の増加等による電気設備、家庭用機器の需要拡大を背景に、電子機器関連は増加傾向を維持している。

一方で、加工金属は、価格低下圧力が強いほか、西海岸の港湾ストによる部品不足を受け自動車の生産台数が削減された影響で前月比▲2.0%（1月同▲2.0%）と減少した。ただし、港湾ストは既に終了しており、輸送機器向け需要は徐々に回復すると考えられる。

一般機械部門では、住宅販売の回復傾向や商業不動産需要の拡大等を受けた建設機器関連のほか、中小企業の持ち直しに伴って産業機械が増加している。一方、資源価格の下落が続くなかで変動の大きい鉱業機器が減少したと考えられ、一般機械全体は前月比▲1.8%（1月+0.3%）と減少した。原油価格の急落によって、掘削需要が弱まっており、鉱業機器は減少基調を辿り、全体の足を引っ張る可能性が高い。

また、コンピューター・電気製品部門では、通信設備が前月比+3.0%（同▲0.1%）と拡大した一方、価格下落圧力の強いコンピューター・同関連製品が前月比▲0.9%（1月同+7.7%）と減少に転じたことから、全体は前月比▲0.1%（1月同+1.3%）と減少した。

さらに、変動の大きい輸送機器は、前月比▲3.5%（1月同+8.8%）と減少に転じた。輸送機器の主要な構成項目である自動車・同部品が港湾ストや悪天候の影響により、同▲0.5%（同▲2.4%）と減少した。月次での変動が大きい国防航空機・同部品は、緊縮財政の影響を受け前月比▲33.1%（同▲11.6%）と減少したほか、非国防航空機・同部品が同▲8.9%（同+122.2%）と減少に転じた。資源価格下落や金融引き締めによって新興国経済の成長が鈍化しているものの、燃費効率の高い航空機への世界的な需要は強く増加基調を維持すると考えられる。

以上